

統計からみた札幌市の高齢者

令和5年9月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

「敬老の日」（令和5年9月18日）を迎えるにあたって、「統計からみた札幌市の高齢者」について取りまとめましたので、その内容を紹介します。なお、ここでは、65歳以上の方を「高齢者」としています。また、割合については、特に注記のない限り分母から不詳を除いて算出しています。

1 高齢者数

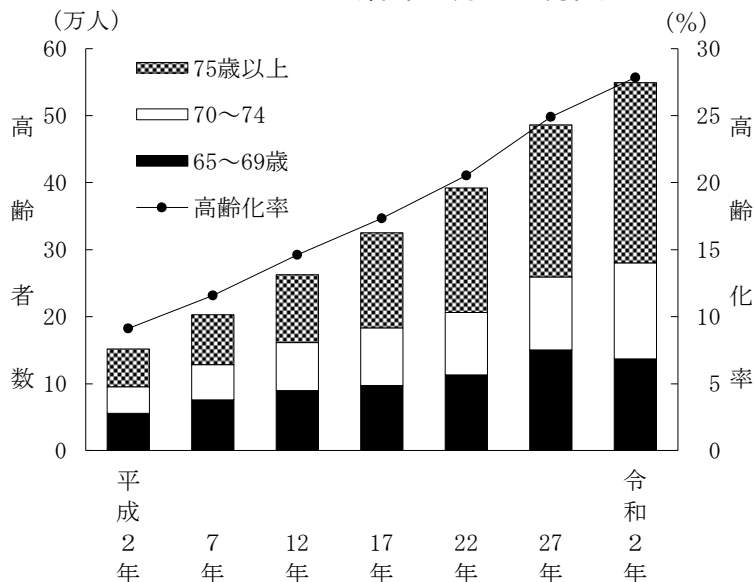
札幌市民の4分の1以上が高齢者

（第1表、第1図）

国勢調査結果から札幌市の高齢者数をみると、令和2年10月1日現在では549,151人となっている。総人口に占める高齢者数の割合（以下、「高齢化率」という。）は27.8%となっており、札幌市民の4分の1以上が高齢者となっている。高齢者数を男女別にみると、男性が228,064人、女性が321,087人となっており、女性が男性を93,023人上回っている。

平成2年以降の高齢化率の推移をみると、2年の9.1%以降一貫して上昇しており、7年（11.6%）には1割を、22年（20.5%）には2割を超え、令和2年は27.8%となっている。総人口に占める「75歳以上」の割合の推移をみると、平成2年の3.4%以降一貫して上昇しており、27年（11.6%）には1割を超え、令和2年は13.6%となっている。

第1図 年齢（5歳階級）別高齢者数及び高齢化率の推移
（各年10月1日現在）



注：第1表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1表 年齢（5歳階級）別高齢者数の推移

年次	総人口 ¹⁾	各年10月1日現在									
		高齢者数			年齢別数						
		総数	男	女	65～69歳	70～74	75歳以上	75～79	80～84	85歳以上	
		人				口					
平成2年	1,671,742	152,053	63,450	88,603	55,876	39,535	56,642	28,856	17,500	10,286	
7年	1,757,025	202,897	85,556	117,341	76,017	52,500	74,380	35,125	23,026	16,229	
12年	1,822,368	262,751	111,203	151,548	89,679	71,657	101,415	48,044	29,248	24,123	
17年	1,880,863	325,401	136,194	189,207	97,419	85,758	142,224	65,868	41,555	34,801	
22年	1,913,545	391,796	162,719	229,077	113,403	92,922	185,471	79,612	57,549	48,310	
27年 ²⁾	1,952,356	486,248	202,390	283,858	150,401	109,040	226,807	86,879	70,440	69,488	
令和2年 ²⁾	1,973,395	549,151	228,064	321,087	136,920	143,481	268,750	100,285	76,472	91,993	
		総人口に占める割合 (%)									
平成2年	100.0	9.1	3.8	5.3	3.4	2.4	3.4	1.7	1.1	0.6	
7年	100.0	11.6	4.9	6.7	4.3	3.0	4.2	2.0	1.3	0.9	
12年	100.0	14.6	6.2	8.4	5.0	4.0	5.6	2.7	1.6	1.3	
17年	100.0	17.3	7.3	10.1	5.2	4.6	7.6	3.5	2.2	1.9	
22年	100.0	20.5	8.5	12.0	5.9	4.9	9.7	4.2	3.0	2.5	
27年 ²⁾	100.0	24.9	10.4	14.5	7.7	5.6	11.6	4.4	3.6	3.6	
令和2年 ²⁾	100.0	27.8	11.6	16.3	6.9	7.3	13.6	5.1	3.9	4.7	

注：1) 平成2年～22年は年齢「不詳」を含む。2) 不詳補完値による。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

2 高齢者の移動状況

高齢者の転入超過数は令和2年に大幅に縮小（第2表、第2図）

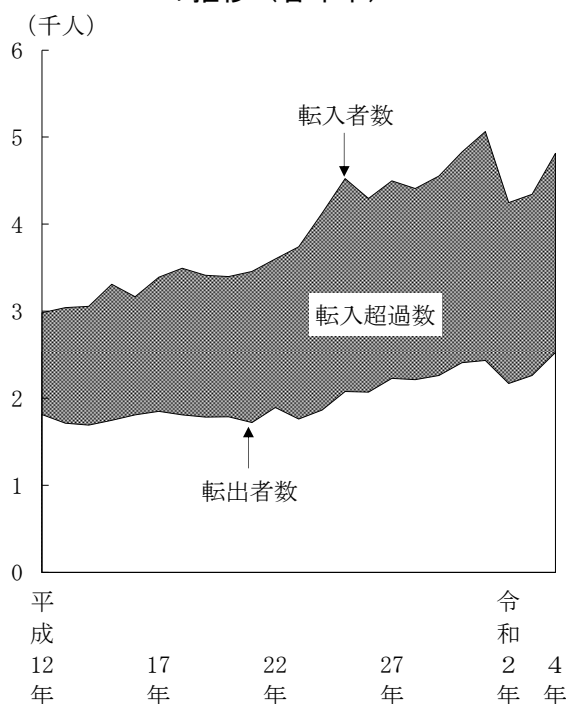
住民基本台帳による高齢者の市外との移動状況を見ると、令和4年中の転入者数は4,814人、転出者数は2,524人で、2,290人の転入超過となっている。

これを道内・道外別にみると、道内は、転入者数が3,703人、転出者数が1,360人で、2,343人の転入超過となっている。一方、道外は、転入者数が1,111人、転出者数が1,164人で、53人の転入超過となっており、高齢者の転入超過数は、道内との移動の影響を大きく受けていることが分かる。

平成12年以降の転入超過数の推移をみると、12年の1,168人以降拡大傾向で推移し、24年（2,259人）には2千人を超え、令和元年には2,630人まで拡大した。令和2年になると大幅に縮小し2,078人となり、以降、3年は2,082人、4年は2,290人と再び拡大傾向となっている。

道内の推移をみると、平成12年の1,127人以降拡大傾向で推移し、令和元年には2,664人まで拡大した。以降、令和2年は1,985人、3年は1,970人と2千人を下回る規模まで縮小したが、4年は拡大に転じ2,343人となっている。

第2図 高齢者の市外転入・転出状況の推移（各年中）



注：第2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2表 高齢者の市外転入・転出状況の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成12年	2,980	2,279	701	1,812	1,152	660	1,168	1,127	41
13年	3,039	2,378	661	1,713	1,045	668	1,326	1,333	△ 7
14年	3,054	2,369	685	1,691	966	725	1,363	1,403	△ 40
15年	3,307	2,575	732	1,748	1,018	730	1,559	1,557	2
16年	3,165	2,491	674	1,810	1,041	769	1,355	1,450	△ 95
17年	3,389	2,653	736	1,849	1,081	768	1,540	1,572	△ 32
18年	3,492	2,781	711	1,811	1,098	713	1,681	1,683	△ 2
19年	3,410	2,715	695	1,783	1,037	746	1,627	1,678	△ 51
20年	3,397	2,698	699	1,789	1,017	772	1,608	1,681	△ 73
21年	3,455	2,661	794	1,721	991	730	1,734	1,670	64
22年	3,599	2,891	708	1,894	1,077	817	1,705	1,814	△ 109
23年	3,739	2,833	906	1,761	1,050	711	1,978	1,783	195
24年	4,123	3,237	886	1,864	1,055	809	2,259	2,182	77
25年	4,522	3,508	1,014	2,075	1,166	909	2,447	2,342	105
26年	4,295	3,368	927	2,066	1,129	937	2,229	2,239	△ 10
27年	4,496	3,532	964	2,225	1,219	1,006	2,271	2,313	△ 42
28年	4,407	3,380	1,027	2,210	1,223	987	2,197	2,157	40
29年	4,550	3,508	1,042	2,257	1,176	1,081	2,293	2,332	△ 39
30年	4,829	3,767	1,062	2,405	1,288	1,117	2,424	2,479	△ 55
令和元年	5,063	3,997	1,066	2,433	1,333	1,100	2,630	2,664	△ 34
2年	4,245	3,275	970	2,167	1,290	877	2,078	1,985	93
3年	4,342	3,276	1,066	2,260	1,306	954	2,082	1,970	112
4年	4,814	3,703	1,111	2,524	1,360	1,164	2,290	2,343	△ 53

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

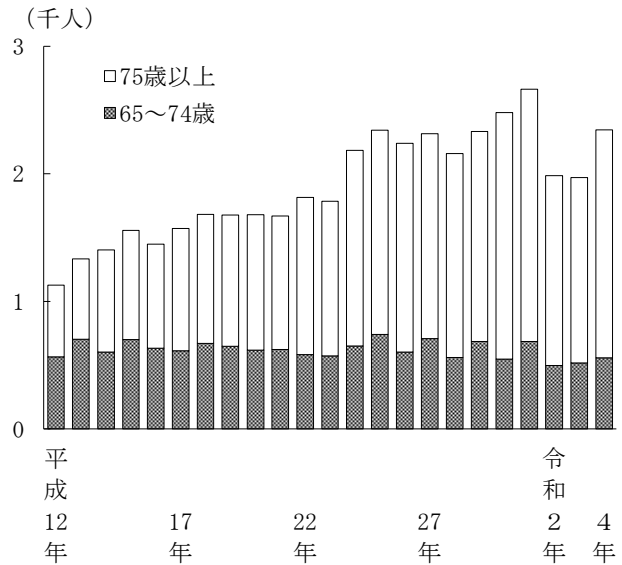
高齢者の道内からの転入超過数は「75歳以上」が「65～74歳」を1千人以上上回る（第3表、第3図）

前頁でみたとおり、高齢者の転入超過数には、道内との移動が大きく影響しているため、道内との移動について年齢別にみてる。

令和4年中の高齢者の道内との移動を年齢別にみると、「65～74歳」は、転入者数が1,219人、転出者数が664人で、555人の転入超過となっている。「75歳以上」は、転入者数が2,484人、転出者数が696人で、1,788人の転入超過となっている。転入超過数を年齢別に比べると、「75歳以上」が「65～74歳」を1,233人と1千人以上上回っている。これは「75歳以上」の転入者数が「65～74歳」を大幅に上回っていることが要因となっている。

平成12年以降の転入超過数の推移をみると、「65～74歳」は、12年から令和4年まで概ね5百～7百人台と横ばいで推移している。「75歳以上」は、平成12年の563人以降拡大傾向で推移しており、令和元年には1,980人と2千人近い規模まで拡大した。以降、令和2年は1,490人、3年は1,455人と1千5百人を下回る規模まで縮小したが、4年は拡大に転じ1,788人となっている。

第3図 高齢者の年齢別道内転入超過数の推移（各年中）



注：第3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3表 高齢者の年齢別道内転入・転出状況の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数			65～74歳			75歳以上		
	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数	転入者数	転出者数	転入超過数
平成12年	2,279	1,152	1,127	1,155	591	564	1,124	561	563
13年	2,378	1,045	1,333	1,257	555	702	1,121	490	631
14年	2,369	966	1,403	1,098	497	601	1,271	469	802
15年	2,575	1,018	1,557	1,226	527	699	1,349	491	858
16年	2,491	1,041	1,450	1,175	544	631	1,316	497	819
17年	2,653	1,081	1,572	1,141	529	612	1,512	552	960
18年	2,781	1,098	1,683	1,184	514	670	1,597	584	1,013
19年	2,715	1,037	1,678	1,166	520	646	1,549	517	1,032
20年	2,698	1,017	1,681	1,077	460	617	1,621	557	1,064
21年	2,661	991	1,670	1,056	434	622	1,605	557	1,048
22年	2,891	1,077	1,814	1,081	499	582	1,810	578	1,232
23年	2,833	1,050	1,783	1,041	470	571	1,792	580	1,212
24年	3,237	1,055	2,182	1,129	480	649	2,108	575	1,533
25年	3,508	1,166	2,342	1,272	533	739	2,236	633	1,603
26年	3,368	1,129	2,239	1,156	554	602	2,212	575	1,637
27年	3,532	1,219	2,313	1,291	584	707	2,241	635	1,606
28年	3,380	1,223	2,157	1,157	599	558	2,223	624	1,599
29年	3,508	1,176	2,332	1,232	548	684	2,276	628	1,648
30年	3,767	1,288	2,479	1,217	672	545	2,550	616	1,934
令和元年	3,997	1,333	2,664	1,327	643	684	2,670	690	1,980
2年	3,275	1,290	1,985	1,079	584	495	2,196	706	1,490
3年	3,276	1,306	1,970	1,135	620	515	2,141	686	1,455
4年	3,703	1,360	2,343	1,219	664	555	2,484	696	1,788

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 高齢者の就業状態

令和4年10月1日現在の高齢有業者数は10万人を超える（第4表、第4図）

就業構造基本調査結果から、令和4年10月1日現在の高齢者のふだん就業状態をみると、就業している者（以下、「高齢有業者」という。）は116,600人で、高齢者全体の21.1%を占めている。

平成4年以降の高齢有業者数の推移をみると、4年の31,000人から一貫して増加しており、令和4年には116,600人と初めて10万人を超えている。高齢者数に占める有業者数の割合の推移をみると、平成14年に14.6%となって以降上昇傾向で推移しており、令和4年は21.1%と2割を超えている。

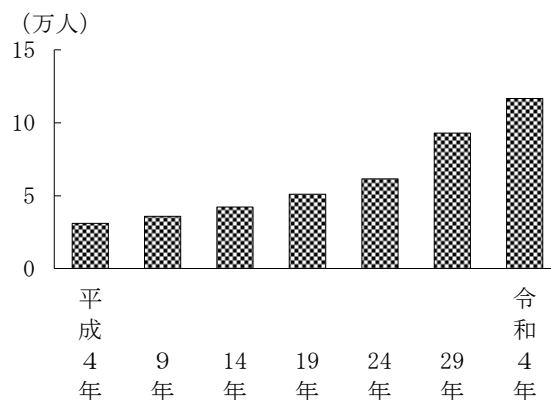
高齢有業者は「サービス業（他に分類されないもの）」に従事する者が最も多い（第5表）

高齢有業者数を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が17,600人で最も多く、高齢有業者の15.1%を占めている。以下、「医療、福祉」が16,500人（高齢有業者の14.2%）、「卸売業、小売業」が14,100人（12.1%）、「建設業」が14,000人（12.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性は、「建設業」が11,700人（男性の15.6%）で最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が11,000人（14.7%）、「卸売業、小売業」が8,500人（11.3%）などとなっている。

女性は、「医療、福祉」が9,100人（女性の21.9%）で最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が6,700人（16.1%）、「卸売業、小売業」が5,700人（13.7%）などとなっている。

第4図 高齢有業者数の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第4表 就業状態別高齢者数の推移

年次	各年10月1日現在				
	実数			割合 (%)	
	総数	有業者	無業者	有業者	無業者
平成4年	172,000	31,000	141,000	18.0	82.0
9年	221,000	36,000	184,000	16.3	83.3
14年	289,400	42,200	247,300	14.6	85.5
19年	350,700	51,200	299,400	14.6	85.4
24年	416,500	61,500	355,000	14.8	85.2
29年	506,000	92,800	413,300	18.3	81.7
令和4年	552,900	116,600	436,300	21.1	78.9

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

第5表 産業（大分類）別高齢有業者数

産業（大分類）	令和4年10月1日現在					
	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	116,600	75,000	41,600	100.0	100.0	100.0
農林漁業	700	400	300	0.6	0.5	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	14,000	11,700	2,300	12.0	15.6	5.5
製造業	7,000	3,300	3,600	6.0	4.4	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,400	1,100	300	1.2	1.5	0.7
運輸業、郵便業	5,000	4,500	500	4.3	6.0	1.2
卸売業、小売業	14,100	8,500	5,700	12.1	11.3	13.7
金融業、保険業	1,300	400	800	1.1	0.5	1.9
不動産業、物品賃貸業	9,500	7,500	2,000	8.1	10.0	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	6,000	5,800	200	5.1	7.7	0.5
宿泊業、飲食サービス業	8,600	5,000	3,600	7.4	6.7	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	3,900	1,700	2,100	3.3	2.3	5.0
教育、学習支援業	4,300	2,700	1,600	3.7	3.6	3.8
医療、福祉	16,500	7,400	9,100	14.2	9.9	21.9
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	17,600	11,000	6,700	15.1	14.7	16.1
公務（他に分類されるものを除く）	1,000	800	200	0.9	1.1	0.5
分類不能の産業	5,900	3,100	2,800	5.1	4.1	6.7

<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

4 高齢世帯の概況

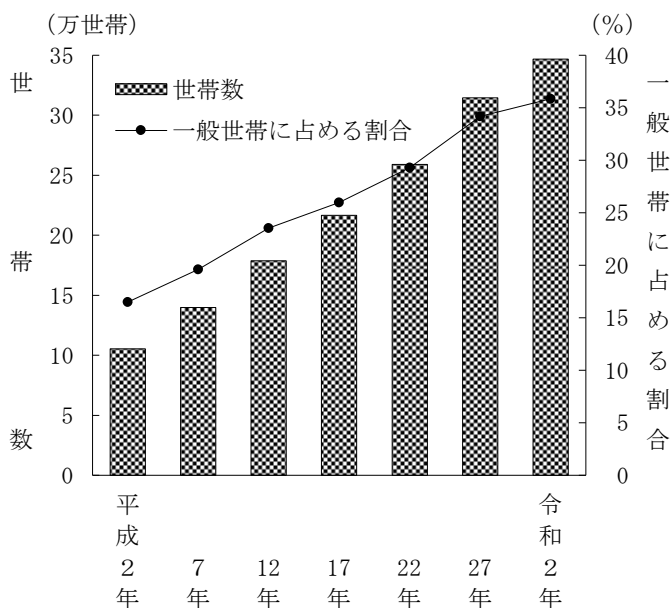
「高齢者がいる一般世帯」は一般世帯の3分の1以上を占める（第6表、第5図）

国勢調査結果から「高齢者がいる一般世帯」をみると、令和2年10月1日現在では346,752世帯となっている。一般世帯総数（967,372世帯）に占める割合は35.8%となっている。

平成2年以降の「高齢者がいる一般世帯」の推移をみると、2年の105,537世帯以降一貫して増加しており、17年（216,507世帯）には20万世帯を、27年（314,600世帯）には30万世帯を超え、令和2年は346,752世帯となっている。

一般世帯に占める「高齢者がいる一般世帯」の割合の推移をみると、平成2年の16.5%以降一貫して上昇しており、17年（26.0%）には4分の1を超え、令和2年（35.8%）は3分の1以上を占めている。

第5図 高齢者がいる一般世帯数及び一般世帯に占める割合の推移（各年10月1日現在）



注：第6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 高齢者がいる一般世帯数及び一般世帯に占める割合の推移

平成17年以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」である。

年次	一般世帯総数	高齢者がいる一般世帯	うち65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯		うち65歳以上世帯員の単独世帯		各年10月1日現在 一般世帯に占める 高齢者がいる 一般世帯の割合 (%)
平成2年	640,005	105,537		28,864		20,293	16.5
7年	713,461	139,810		43,078		30,772	19.6
12年	759,338	178,655		57,562		46,564	23.5
17年	833,796	216,507		70,002		61,584	26.0
22年	884,750	259,124		82,888		81,848	29.3
27年	920,415	314,600		98,660		104,650	34.2
令和2年	967,372	346,752		110,890		121,789	35.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯」は 10 万世帯を超える(第 7 表、第 6 図)

次に、総務省が平成 27 年以前の「国勢調査」において、「高齢夫婦世帯」と表記していた「夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯」と「高齢単身世帯」と表記していた「65 歳以上世帯員の単身世帯」についてみる。

令和 2 年 10 月 1 日現在の「夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯」は 110,890 世帯となっており、一般世帯(967,372 世帯)に占める割合は 11.5%と 1 割を超えている。

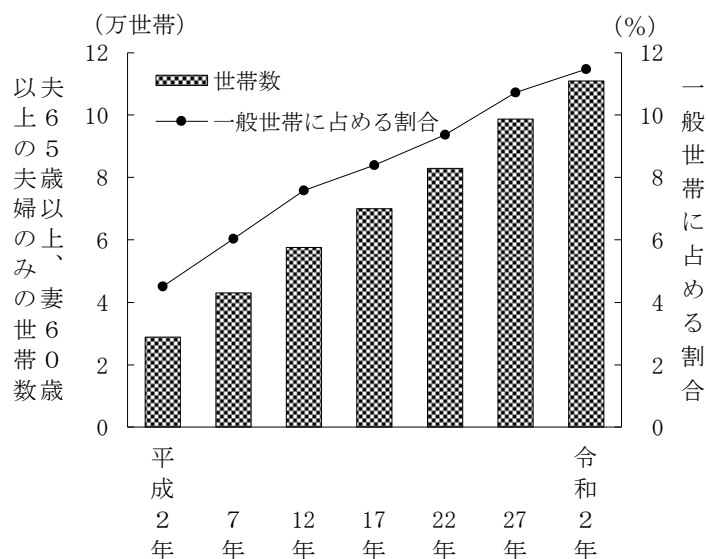
平成 2 年以降の推移をみると、2 年の 28,864 世帯以降一貫して増加しており、令和 2 年は 110,890 世帯と 10 万世帯を超えている。

一般世帯に占める割合の推移をみると、平成 2 年の 4.5%以降一貫して上昇しており、27 年には 10.7%と 1 割を超え、令和 2 年は 11.5%となっている。

令和 2 年の「夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯」を夫婦の年齢別にみると、「夫婦とも 65 歳以上」が 99,077 世帯(一般世帯の 10.2%)、「夫婦とも 70 歳以上」が 66,942 世帯(6.9%)、「夫婦とも 75 歳以上」が 35,415 世帯(3.7%)、「夫婦とも 80 歳以上」が 15,954 世帯(1.6%)となっている。

「夫婦とも 65 歳以上」の推移をみると、平成 2 年の 19,195 世帯以降一貫して増加しており、令和 2 年(99,077 世帯)は 10 万世帯に迫っている。割合の推移をみると、平成 2 年の 3.0%以降一貫して上昇しており、令和 2 年は 10.2%と 1 割を超えている。

第 6 図 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数及び一般世帯に占める割合の推移(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 7 表 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯数の推移

年次	夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯					一般世帯に占める割合 (%)				
	総数	夫婦とも 65 歳以上	70 歳以上	75 歳以上	80 歳以上	総数	夫婦とも 65 歳以上	70 歳以上	75 歳以上	80 歳以上
平成 2 年	28,864	19,195	8,236	2,932	656	4.5	3.0	1.3	0.5	0.1
7 年	43,078	30,516	13,928	4,951	1,312	6.0	4.3	2.0	0.7	0.2
12 年	57,562	44,161	22,908	8,755	2,300	7.6	5.8	3.0	1.2	0.3
17 年	70,002	56,407	33,581	15,081	4,532	8.4	6.8	4.0	1.8	0.5
22 年	82,888	68,858	43,239	22,706	8,134	9.4	7.8	4.9	2.6	0.9
27 年	98,660	85,042	51,936	28,401	12,116	10.7	9.2	5.6	3.1	1.3
令和 2 年	110,890	99,077	66,942	35,415	15,954	11.5	10.2	6.9	3.7	1.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

高齢女性の4人に1人以上が単独世帯（第8表）

令和2年10月1日現在の「65歳以上世帯員の単独世帯」は121,789世帯となっている。世帯主の男女別にみると、男性は36,628世帯、女性は85,161世帯となっており、女性が男性を48,533世帯上回っている。65歳以上人口に占める割合をみると、男性は16.3%、女性は26.9%となっており、高齢女性の4人に1人以上が単独世帯となっている。

平成2年以降の推移をみると、世帯数は男女ともに一貫して増加している。割合をみると、男性は、平成2年の7.0%以降一貫して上昇し、令和2年（16.3%）は平成2年と比べて9.3ポイント上昇している。女性は、平成2年の17.9%以降一貫して上昇し、令和2年（26.9%）は平成2年と比べて9.0ポイント上昇している。

第8表 世帯主の男女別65歳以上世帯員の単独世帯数の推移

年次	各年10月1日現在					
	65歳以上世帯員の単独世帯			65歳以上人口に占める割合(%) ¹⁾		
	総数	男	女	総数	男	女
平成2年	20,293	4,465	15,828	13.3	7.0	17.9
7年	30,772	6,983	23,789	15.2	8.2	20.3
12年	46,564	11,535	35,029	17.7	10.4	23.1
17年	61,584	15,505	46,079	18.9	11.4	24.4
22年	81,848	21,295	60,553	20.9	13.1	26.4
27年	104,650	29,838	74,812	21.6	14.8	26.5
令和2年	121,789	36,628	85,161	22.5	16.3	26.9

注：1) 65歳以上人口は原数値による。

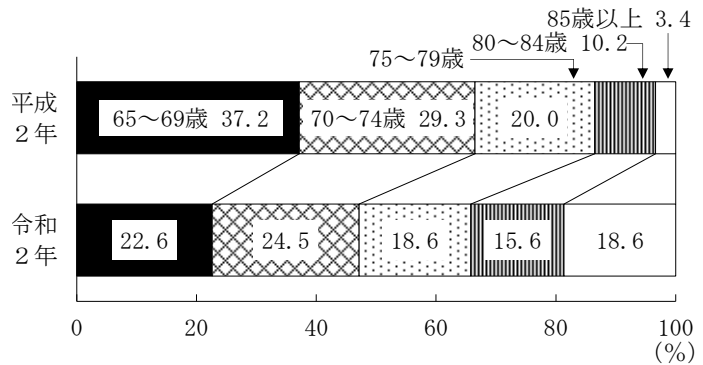
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

世帯主が85歳以上の単独世帯の割合は平成2年と比べて大幅に上昇（第9表、第7図）

令和2年10月1日現在の「65歳以上世帯員の単独世帯」を世帯主の年齢（5歳階級）別にみると、「65～69歳」が27,567世帯（「65歳以上世帯員の単独世帯」の22.6%）、「70～74歳」が29,865世帯（24.5%）、「75～79歳」が22,690世帯（18.6%）、「80～84歳」が18,990世帯（15.6%）、「85歳以上」が22,677世帯（18.6%）となっている。

年齢（5歳階級）別割合を平成2年と比べると、65～79歳の各階級では割合が低下している一方で、80歳以上の各階級では上昇している。特に「85歳以上」は、平成2年は3.4%とわずかな割合だったが、令和2年は18.6%と2割近くまで上昇している。

第7図 65歳以上世帯員の単独世帯の世帯主の年齢（5歳階級）別割合（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 世帯主の年齢（5歳階級）別65歳以上世帯員の単独世帯数の推移

年次	各年10月1日現在											
	65歳以上世帯員の単独世帯						割合 (%)					
	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成2年	20,293	7,540	5,953	4,059	2,061	680	100.0	37.2	29.3	20.0	10.2	3.4
7年	30,772	11,013	8,745	6,018	3,421	1,575	100.0	35.8	28.4	19.6	11.1	5.1
12年	46,564	14,141	13,177	10,182	5,759	3,305	100.0	30.4	28.3	21.9	12.4	7.1
17年	61,584	15,846	16,254	14,253	9,475	5,756	100.0	25.7	26.4	23.1	15.4	9.3
22年	81,848	20,129	18,345	18,429	14,808	10,137	100.0	24.6	22.4	22.5	18.1	12.4
27年	104,650	28,304	22,279	19,986	18,115	15,966	100.0	27.0	21.3	19.1	17.3	15.3
令和2年	121,789	27,567	29,865	22,690	18,990	22,677	100.0	22.6	24.5	18.6	15.6	18.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

高齢者の「社会施設の入所者」が3万人を超える（第10表、第8図）

令和2年10月1日現在の施設等の世帯の高齢者数は44,104人となっている。男女別にみると、男性が11,908人、女性が32,196人で、女性が男性を20,288人上回っている。施設等の世帯の内訳をみると、「病院・療養所の入院者」は11,369人、老人ホームなどの「社会施設の入所者」は32,474人などとなっている。

平成2年以降の推移をみると、2年の14,638人以降一貫して増加しており、17年（24,626人）には2万人を、27年（37,915人）には3万人を超え、令和2年は44,104人と4万人を超えている。

男女別に推移をみると、男性は、平成7年の4,591人以降一貫して増加しており、令和2年は11,908人となっている。女性は、平成2年の9,894人以降一貫して増加しており、22年（21,527人）には2万人を超え、令和2年は32,196人と3万人を超えている。

施設等の世帯の種類別に推移をみると、「病院・療養所の入院者」は、平成17年の13,559人をピークに減少が続いている。一方、「社会施設の入所者」は、平成2年の2,489人以降一貫して増加しており、17年（10,974人）には1万人を、27年（25,859人）には2万人を超え、令和2年は32,474人と3万人を超えている。

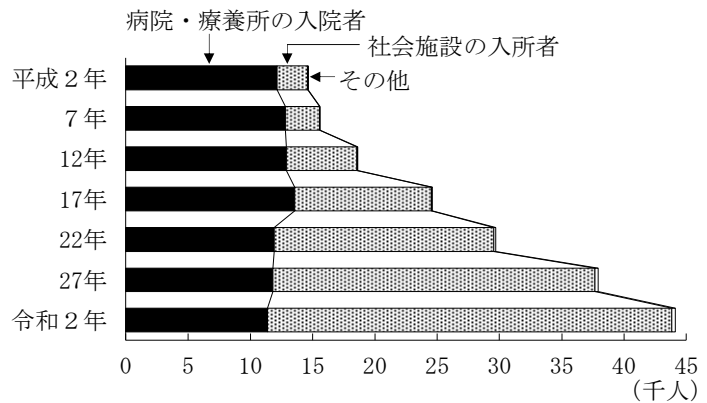
85歳以上の女性の約3人に1人が施設等で暮らしている（第11表）

令和2年10月1日現在の高齢者に占める、施設等の世帯の高齢者の割合を年齢（5歳階級）別にみると、「65～69歳」では1.8%とわずかな割合となっているが、年齢が高くなるにつれて上昇し、「80～84歳」では10.4%と1割を超え、「85歳以上」では27.7%と4分の1以上を占めている。

男女別にみると、男性は「85歳以上」で17.4%と約6人に1人となっている。女性は「80～84歳」では12.4%と1割を超え、「85歳以上」では32.2%と約3人に1人となっている。

65～74歳の各年齢階級では、男性の割合が女性より高くなっているが、75歳以上では女性が高く、「85歳以上」では女性が男性を14.8ポイント上回っている。

第8図 施設等の世帯の高齢者数の推移（各年10月1日現在）



＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第10表 施設等の世帯の高齢者数の推移

年次	総数			病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
	総数	男	女			
平成2年	14,638	4,744	9,894	12,124	2,489	25
7年	15,592	4,591	11,001	12,809	2,755	28
12年	18,614	5,443	13,171	12,881	5,670	63
17年	24,626	7,106	17,520	13,559	10,974	93
22年	29,720	8,193	21,527	11,895	17,647	178
27年	37,915	10,349	27,566	11,798	25,859	258
令和2年	44,104	11,908	32,196	11,369	32,474	261

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第11表 年齢（5歳階級）別施設等の世帯の高齢者数

年齢	施設等の世帯人員			令和2年10月1日現在 65歳以上人口に占める割合(%) 1)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	44,104	11,908	32,196	8.1	5.3	10.2
65～69歳	2,468	1,322	1,146	1.8	2.1	1.6
70～74	3,764	1,822	1,942	2.7	2.9	2.5
75～79	4,875	1,851	3,024	4.9	4.4	5.3
80～84	7,832	2,134	5,698	10.4	7.3	12.4
85歳以上	25,165	4,779	20,386	27.7	17.4	32.2

注：1) 65歳以上人口は原数値による。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

5 高齢世帯の住居

「65歳以上世帯員の単独世帯」は「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」と比べて「民営の借家」の割合が高い（第12表、第9図）

「高齢者がいる一般世帯」、「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」、「65歳以上世帯員の単独世帯」について住宅の所有の関係別にみると、「高齢者がいる一般世帯」は、「持ち家」が242,330世帯で全体の70.2%と7割を超えて最も多く、以下、「民営の借家」が74,926世帯（21.7%）、「公営の借家」が19,134世帯（5.5%）などとなっている。

「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」は、「持ち家」が90,298世帯で全体の82.1%と8割を超えて最も多く、以下、「民営の借家」が12,802世帯（11.6%）、「公営の借家」が4,907世帯（4.5%）などとなっている。

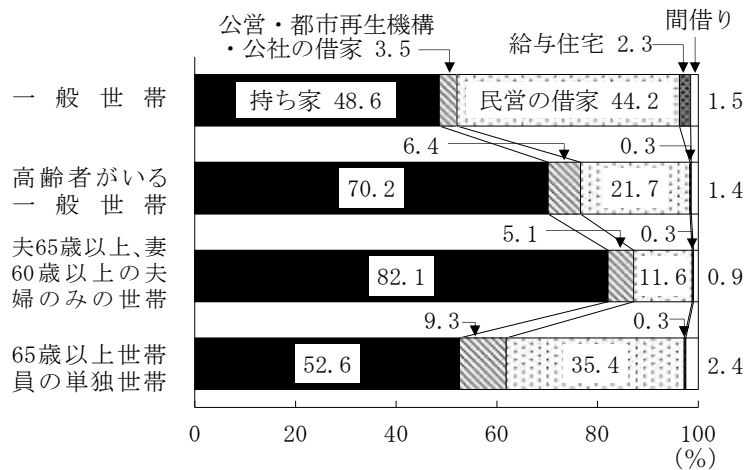
「65歳以上世帯員の単独世帯」は、「持ち家」が63,794世帯で全体の52.6%と5割を超えて最も多く、以下、「民営の借家」が42,866世帯（35.4%）、「公営の借家」が9,513世帯（7.8%）などとなっている。

「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」と「65歳以上世帯員の単独世帯」の住宅の所有の関係別割合を比べると、「持ち家」は、「65歳以上世帯員の単独世帯」が「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」を29.5ポイント下回っている。一方、「民営の借家」は、「65歳以上世帯員の単独世帯」が「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」を23.8ポイント上回っており、「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」と「65歳以上世帯員の単独世帯」

で住宅の所有の関係に違いがみられる。

「65歳以上世帯員の単独世帯」を男女別にみると、男性は、「民営の借家」が16,963世帯で全体の46.5%を占めて最も多くなっているのに対し、女性は、「持ち家」が47,854世帯で全体の56.5%を占めて最も多くなっており、男女でも住宅の所有の関係に違いがみられる。

第9図 高齢者がいる世帯の住宅の所有の関係別割合（令和2年10月1日現在）



＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第12表 高齢者がいる世帯の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数

住宅の所有の関係 (6区分)	一般世帯	高齢者がいる一般世帯	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	65歳以上世帯員の単独世帯		
				総数	男	女
令和2年10月1日現在						
世帯数						
住宅に住む一般世帯	961,053	345,075	109,983	121,215	36,443	84,772
持ち家	467,384	242,330	90,298	63,794	15,940	47,854
公営の借家	28,667	19,134	4,907	9,513	2,121	7,392
都市再生機構・公社の借家	4,508	2,976	699	1,705	497	1,208
民営の借家	424,402	74,926	12,802	42,866	16,963	25,903
給与住宅	21,891	1,043	275	392	208	184
間借り	14,201	4,666	1,002	2,945	714	2,231
割合 (%)						
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	48.6	70.2	82.1	52.6	43.7	56.5
公営の借家	3.0	5.5	4.5	7.8	5.8	8.7
都市再生機構・公社の借家	0.5	0.9	0.6	1.4	1.4	1.4
民営の借家	44.2	21.7	11.6	35.4	46.5	30.6
給与住宅	2.3	0.3	0.3	0.3	0.6	0.2
間借り	1.5	1.4	0.9	2.4	2.0	2.6

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

6 区別の高齢者

南区では高齢者が3分の1以上を占める
(第13表、第10図)

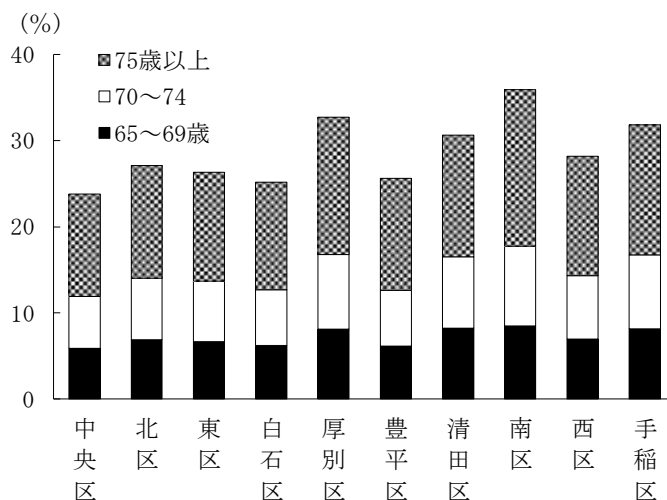
令和2年の高齢化率を区別にみると、南区が35.9%で3分の1を超えて最も高く、以下、厚別区(32.7%)、手稲区(31.8%)、清田区(30.6%)などと続いている。最も低い中央区でも23.8%となっており、すべての区で2割を超えている。

年齢(5歳階級)別にみると、「65～69歳」は、南区が8.5%で最も高く、以下、清田区(8.2%)、厚別区及び手稲区(それぞれ8.1%)などと続き、中央区が5.9%で最も低くなっている。

「70～74歳」は、南区が9.3%で最も高く、以下、厚別区(8.7%)、手稲区(8.6%)などと続き、中央区が6.0%で最も低くなっている。

「75歳以上」は、南区が18.2%で最も高く、以下、厚別区(15.9%)、手稲区(15.1%)などと続き、中央区が11.9%で最も低くなっている。

第10図 区、年齢(5歳階級)別総人口に占める65歳以上人口の割合
(令和2年10月1日現在)



注：第13表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第13表 区、年齢(5歳階級)別65歳以上人口及び総人口に占める65歳以上人口の割合

不詳補完値による。

令和2年10月1日現在

区	総人口	65歳以上人口								
		総数	男	女	65～69歳	70～74	75歳以上	75～79	80～84	85歳以上
全市	1,973,395	549,151	228,064	321,087	136,920	143,481	268,750	100,285	76,472	91,993
中央区	248,680	59,177	23,227	35,950	14,613	15,011	29,553	10,253	8,205	11,095
北区	289,323	78,409	32,860	45,549	19,939	20,648	37,822	14,410	10,961	12,451
東区	265,379	69,841	29,184	40,657	17,679	18,600	33,562	12,921	9,590	11,051
白石区	211,835	53,382	22,125	31,257	13,205	13,673	26,504	9,847	7,668	8,989
厚別区	125,083	40,928	17,072	23,856	10,157	10,863	19,908	7,739	5,759	6,410
豊平区	225,298	57,729	23,491	34,238	13,827	14,596	29,306	10,586	8,332	10,388
清田区	112,355	34,407	15,043	19,364	9,249	9,301	15,857	6,035	4,341	5,481
南区	135,777	48,750	20,404	28,346	11,523	12,583	24,644	9,006	7,115	8,523
西区	217,040	61,144	25,311	35,833	15,130	15,920	30,094	11,334	8,686	10,074
手稲区	142,625	45,384	19,347	26,037	11,598	12,286	21,500	8,154	5,815	7,531
		総人口に占める割合 (%)								
全市	100.0	27.8	11.6	16.3	6.9	7.3	13.6	5.1	3.9	4.7
中央区	100.0	23.8	9.3	14.5	5.9	6.0	11.9	4.1	3.3	4.5
北区	100.0	27.1	11.4	15.7	6.9	7.1	13.1	5.0	3.8	4.3
東区	100.0	26.3	11.0	15.3	6.7	7.0	12.6	4.9	3.6	4.2
白石区	100.0	25.2	10.4	14.8	6.2	6.5	12.5	4.6	3.6	4.2
厚別区	100.0	32.7	13.6	19.1	8.1	8.7	15.9	6.2	4.6	5.1
豊平区	100.0	25.6	10.4	15.2	6.1	6.5	13.0	4.7	3.7	4.6
清田区	100.0	30.6	13.4	17.2	8.2	8.3	14.1	5.4	3.9	4.9
南区	100.0	35.9	15.0	20.9	8.5	9.3	18.2	6.6	5.2	6.3
西区	100.0	28.2	11.7	16.5	7.0	7.3	13.9	5.2	4.0	4.6
手稲区	100.0	31.8	13.6	18.3	8.1	8.6	15.1	5.7	4.1	5.3

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

中央区は高齢者の3割近くが単独世帯
(第14表、第11図)

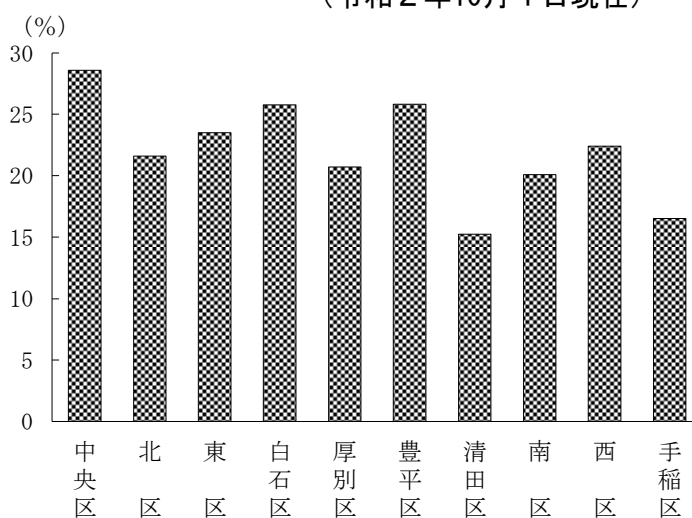
一般世帯に占める「高齢者がいる世帯」の割合を区別にみると、南区が48.1%で最も高く、以下、厚別区(45.4%)、清田区(44.8%)、手稲区(44.5%)などと続き、中央区が26.7%と10区中唯一3割を下回って最も低くなっている。

一般世帯に占める「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯」の割合をみると、清田区が17.2%で最も高く、以下、南区(16.9%)、厚別区(16.2%)、手稲区(16.0%)などと続き、中央区が7.8%で最も低くなっている。

一般世帯に占める「65歳以上世帯員の単独世帯」の割合をみると、南区が15.6%で最も高く、以下、厚別区(14.8%)、西区(13.0%)、白石区(12.7%)などと続き、清田区が11.4%で最も低くなっている。

65歳以上人口に占める「65歳以上世帯員の単独世帯」の割合をみると、中央区が28.6%で最も高く、高齢者の3割近くが単独世帯となっている。以下、白石区及び豊平区(それぞれ25.8%)、東区(23.5%)などと続き、清田区が15.2%で最も低くなっている。

第11図 区別65歳以上人口に占める65歳以上世帯員の単独世帯の割合
(令和2年10月1日現在)



注：第14表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第14表 区別高齢者がいる世帯の概況

令和2年10月1日現在

区	世帯数				一般世帯に占める割合 (%)			65歳以上人口に占める65歳以上世帯員の単独世帯の割合 (%) 1)
	一般世帯	高齢者がいる一般世帯	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	65歳以上世帯員の単独世帯	高齢者がいる一般世帯	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	65歳以上世帯員の単独世帯	
全市	967,372	346,752	110,890	121,789	35.8	11.5	12.6	22.5
中央区	141,223	37,765	11,059	16,447	26.7	7.8	11.6	28.6
北区	139,449	49,992	15,765	16,690	35.8	11.3	12.0	21.6
東区	130,904	44,303	13,364	16,049	33.8	10.2	12.3	23.5
白石区	108,077	35,001	9,749	13,696	32.4	9.0	12.7	25.8
厚別区	57,190	25,976	9,271	8,480	45.4	16.2	14.8	20.7
豊平区	118,472	37,563	11,223	14,735	31.7	9.5	12.4	25.8
清田区	45,524	20,393	7,833	5,189	44.8	17.2	11.4	15.2
南区	61,919	29,811	10,457	9,644	48.1	16.9	15.6	20.1
西区	103,655	38,835	12,441	13,435	37.5	12.0	13.0	22.4
手稲区	60,959	27,113	9,728	7,424	44.5	16.0	12.2	16.5

注：1) 65歳以上人口は原数値による。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 まちづくりセンター別高齢化率
「もみじ台」、「青葉」及び「芸術
の森地区」は高齢化率が4割を超
える(第15表、第12図)

高齢化率をまちづくりセンター別
にみると、厚別区の「もみじ台」が
49.3%で最も高く、以下、厚別区の
「青葉」(45.8%)、南区の「芸術の
森地区」(40.2%)と続いており、こ
の3つのまちづくりセンターでは高
齢化率が4割を超えている。一方、
高齢化率の低いまちづくりセンター
をみると、北区の「幌北」が15.0%
で最も低く、以下、北区の「鉄西」

(16.6%)、中央区の「東北・東」(17.4%)、豊平区の「美園」(19.7%)、中央区の「大通・西」(19.8%)
と続いており、この5つのまちづくりセンターでは2割を下回っている。

第15表 高齢化率の高いまちづくりセンター及び
低いまちづくりセンター

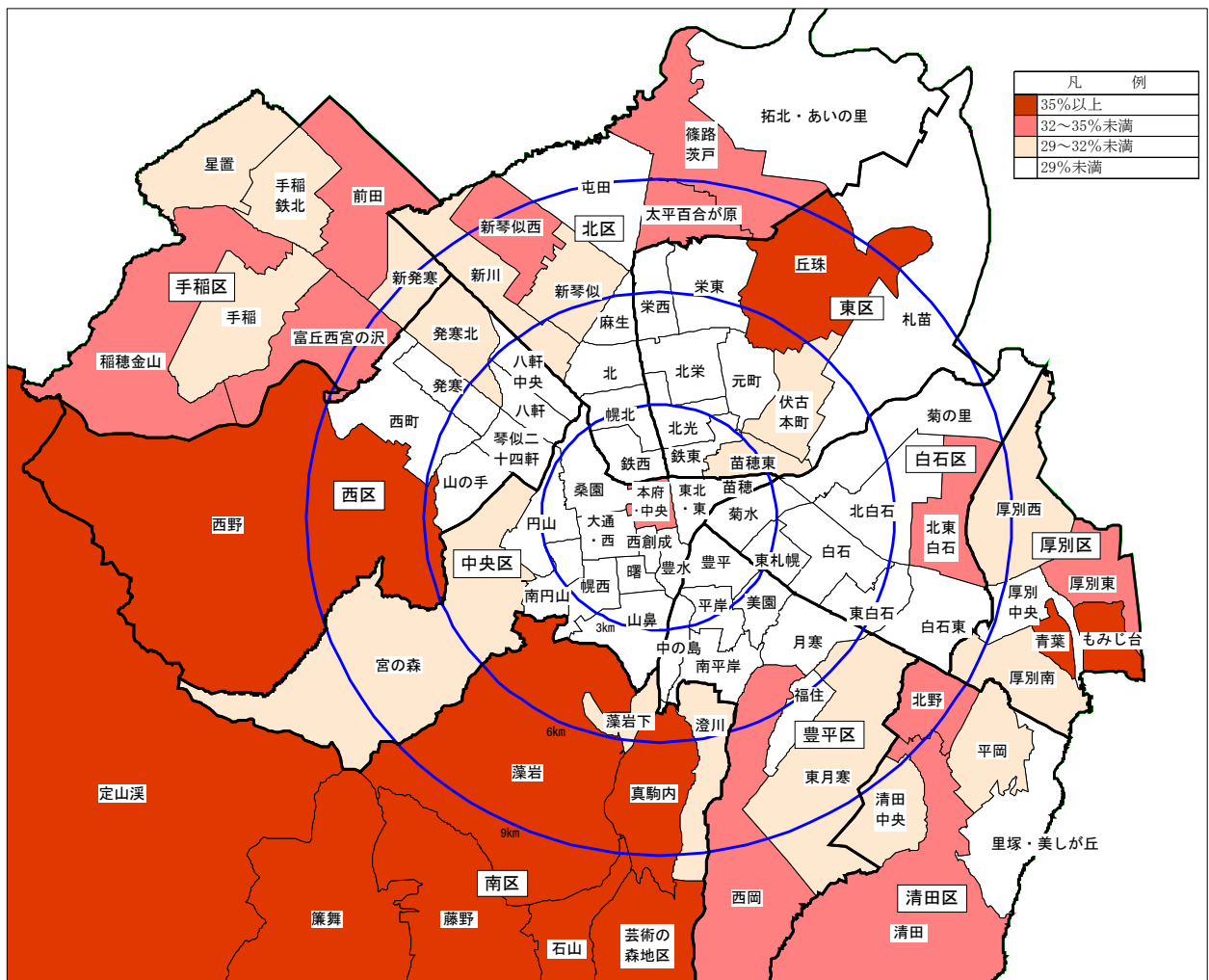
(単位 %) 令和2年10月1日現在

順位	高齢化率の高いまちづくりセンター		順位	高齢化率の低いまちづくりセンター	
	まちづくりセンター	高齢化率		まちづくりセンター	高齢化率
1	厚) もみじ台	49.3	1	北) 幌北	15.0
2	厚) 青葉	45.8	2	北) 鉄西	16.6
3	南) 芸術の森地区	40.2	3	中) 東北・東 1)	17.4
4	南) 石山	39.7	4	豊) 美園	19.7
5	南) 藤野	38.9	5	中) 大通・西	19.8
6	南) 定山溪	38.8	6	白) 菊水	20.2
7	南) 藻岩	38.2	7	豊) 平岸	20.8
8	南) 真駒内	36.0	8	中) 西創成	21.1
9	東) 丘珠	35.7	9	中) 円山	21.7
10	西) 西野	35.3	10	北) 麻生	22.2

注：1) 令和2年10月1日現在も東北・東まちづくりセンターが存在したものと
して数値を組替えている。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「国勢調査」

第12図 まちづくりセンター別高齢化率(令和2年10月1日現在)



注：第15表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「国勢調査」

8 21 大都市の高齢者数及び
高齢化率

札幌市の高齢者の増加数は6万人を超え横浜市に次いで大きい(第16表、第13図)

令和2年10月1日現在の21大都市の高齢者数をみると、東京都区部が2,091,237人で最も多く、以下、横浜市が946,678人、大阪市が707,489人、名古屋市が590,048人などと続き、札幌市は549,151人で5番目となっている。

高齢者数を平成27年と比べると、横浜市が75,648人増で最も大きく増加しており、次いで、札幌市が62,903人増となっている。

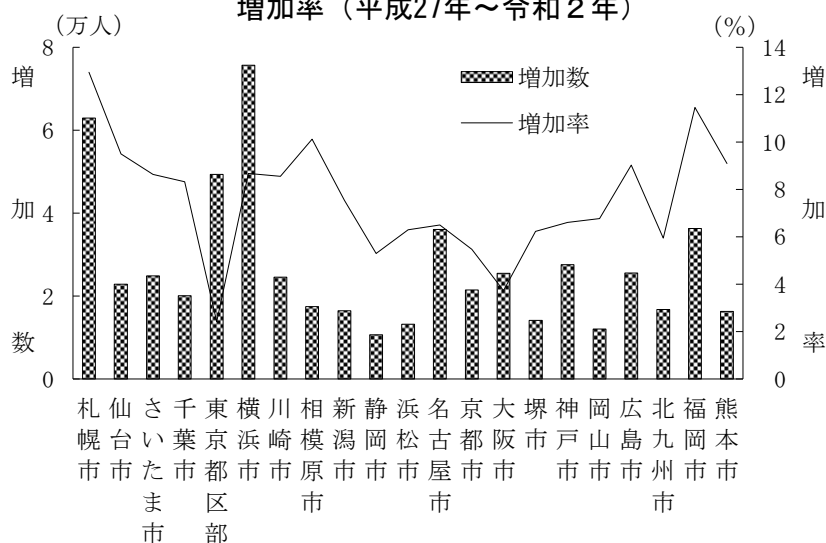
以下、東京都区部が49,339人増、福岡市が36,307人増、名古屋市が36,058人増などと続いている。

高齢者数の増加率をみると、札幌市が12.9%で最も高く、以下、福岡市が11.5%、相模原市が10.1%、仙台市が9.5%、熊本市が9.1%などと続いている。

令和2年の高齢化率をみると、北九州市が31.7%で最も高く、以下、静岡市が30.5%、新潟市が29.7%、神戸市が29.2%、堺市が29.1%などと続き、札幌市は27.8%で8番目となっている。

高齢化率を平成27年と比べると、最も大きく上昇したのは札幌市で2.9ポイントの上昇となっており、27年から令和2年の5年間で高齢化が急速に進行していることが分かる。

第13図 21大都市の高齢者の増加数及び増加率(平成27年~令和2年)



注：第16表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第16表 21大都市の高齢者数及び高齢化率

不詳補完値による。

都 市	高 齢 者 数				高 齢 化 率 (%)	
	平成27年	令和2年	増加数	増加率(%)	平成27年	令和2年
札幌市	486,248	549,151	62,903	12.9	24.9	27.8
仙台市	240,902	263,802	22,900	9.5	22.3	24.1
さいたま市	287,810	312,674	24,864	8.6	22.8	23.6
千葉市	241,195	261,283	20,088	8.3	24.8	26.8
東京都区部	2,041,898	2,091,237	49,339	2.4	22.0	21.5
横浜市	871,030	946,678	75,648	8.7	23.4	25.1
川崎市	286,966	311,515	24,549	8.6	19.5	20.3
相模原市	172,260	189,716	17,456	10.1	23.9	26.1
新潟市	218,000	234,446	16,446	7.5	26.9	29.7
静岡市	201,081	211,731	10,650	5.3	28.5	30.5
浜松市	209,822	223,037	13,215	6.3	26.3	28.2
名古屋市	553,990	590,048	36,058	6.5	24.1	25.3
京都市	391,876	413,331	21,455	5.5	26.6	28.2
大阪市	682,018	707,489	25,471	3.7	25.3	25.7
堺市	226,030	240,133	14,103	6.2	26.9	29.1
神戸市	417,402	445,000	27,598	6.6	27.2	29.2
岡山市	177,261	189,268	12,007	6.8	24.6	26.1
広島市	283,010	308,586	25,576	9.0	23.7	25.7
北九州市	281,021	297,749	16,728	6.0	29.2	31.7
福岡市	316,925	353,232	36,307	11.5	20.6	21.9
熊本市	178,957	195,240	16,283	9.1	24.2	26.4

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」